



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 八千代銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8409 URL <http://www.yachiyobank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 酒井 勲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-3352-2295  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	31,308	△1.5	6,159	3.7	4,014	△21.2
25年3月期第3四半期	31,805	△2.4	5,938	△2.9	5,098	26.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,017百万円 (△80.0%) 25年3月期第3四半期 5,092百万円 (△19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	270.90	240.73
25年3月期第3四半期	345.41	256.06

(注) 26年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式のうち第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,226,658	98,243	4.4
25年3月期	2,201,425	113,479	5.1

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 98,144百万円 25年3月期 113,386百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末少数株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 純資産につきましては、第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却したこと等から、減少となりました。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
26年3月期	—	30.00	—		
26年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考1)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,200	△3.8	8,000	2.7	5,800	2.8	391.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 平成25年4月1日付で、株式会社八千代エージェンシーは、八千代サービス株式会社を存続会社として合併しております。但し、両社は特定子会社には該当いたしません。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	15,522,991株	25年3月期	15,522,991株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	683,988株	25年3月期	716,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	14,820,310株	25年3月期3Q	14,760,920株

(注) 3Qとは、第3四半期のことであります。

(注) 上記の期末自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPが所有する株式が含まれており、その株式数は25年3月期 71,800株、26年3月期3Q 28,700株であります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり配当金」の内訳は以下のとおりです。

第Ⅱ種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	300.00	300.00
26年3月期	—	—	—		
26年3月期(予想)				—	—

(注) 平成25年5月21日付で、第Ⅱ種優先株式の発行済株式の全株式(1,500,000株)を取得及び消却しております。

(参考2) 個別業績予想

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,400	△3.5	7,500	5.2	5,500	5.2	370.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 当行と株式会社東京都民銀行の経営統合検討に関する基本合意について .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(四半期連結損益計算書) .....	4
(第3四半期連結累計期間) .....	4
(四半期連結包括利益計算書) .....	5
(第3四半期連結累計期間) .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
平成26年3月期 第3四半期決算説明資料 .....	7
(1) 損益の状況（単体） .....	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 .....	8
(3) 自己資本比率（国内基準） .....	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結） .....	10
(5) デリバティブ取引（連結） .....	11
(6) 預金・貸出金の状況（連結） .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた経済対策・金融政策の効果などを背景に景気を持ち直しが見られるなかでスタートを切りました。期中においても前年度から続く円安基調のなか企業収益の改善や設備投資の持ち直しが進むとともに、個人においては雇用情勢の改善や株価上昇に伴い消費マインドが上昇するなど、景気回復の裾野は徐々に広がりが見られるようになりました。

先行きは、消費増税による需要の反動減等が懸念されますが、回復基調を維持していくための成長戦略や追加経済対策に期待が持たれる状況にあります。

こうした経済環境下、当行グループ（当行及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、313億円と前年同四半期連結累計期間比（以下同じ。）4億円の減収となりました。これは、貸出金利回りの低下を主要因に資金運用収益が3億円減少したほか、償却債権取立益の減少を主要因にその他経常収益が1億円減少したこと等によります。

一方、経常費用は、7億円減少の251億円となりました。これは、営業経費が4億円減少したことや不良債権処理額が4億円減少したこと等によります。

この結果、経常利益は2億円増益の61億円となり、また、法人税等合計が増加したため四半期純利益は10億円減益の40億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、事業法人室の増設や法人担当の増員、本部支援の強化等により事業先の開拓・深耕に注力できる営業体制の進化・定着化を図るとともに、お客さまとの接点拡大による「現場力」の向上に努めた結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比（平成25年3月末比、以下同じ。）436億円増加の1兆4,213億円となりました。預金につきましては、個人、法人とも流動性預金が順調に推移したことで447億円増加の2兆965億円（譲渡性預金を含む）となり、有価証券につきましては、資金効率の向上や分散投資を図るなかで国債を中心に売却を進めたこと等から156億円減少の6,471億円となりました。

純資産につきましては、第1四半期連結累計期間中において、三井住友信託銀行株式会社を引受先として発行しておりました第Ⅱ種優先株式を150億円で取得・消却したこと等から、152億円減少の982億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月12日に公表いたしました平成26年3月期通期の業績予想につきましては、変更ありません。

### (4) 当行と株式会社東京都民銀行の経営統合検討に関する基本合意について

当行は、平成25年10月10日開催の取締役会において、株式会社東京都民銀行（頭取 柿崎 昭裕）との経営統合の実現に向け基本合意することを決議し「基本合意書」を締結いたしました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

#### （連結の範囲の変更）

平成25年4月1日付で、株式会社八千代エージェンシーは、八千代サービス株式会社を存続会社として合併したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。この合併により、当行の連結子会社は4社となっております。

なお、存続会社及び消滅会社は、特定子会社には該当いたしません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	39,689	47,136
コールローン及び買入手形	66,967	66,680
買入金銭債権	4,256	3,148
商品有価証券	347	279
金銭の信託	24	75
有価証券	662,856	647,174
貸出金	1,377,662	1,421,319
外国為替	2,214	2,444
その他資産	19,628	7,416
有形固定資産	30,825	30,166
無形固定資産	2,148	2,092
繰延税金資産	6,042	7,808
支払承諾見返	5,100	4,436
貸倒引当金	△16,339	△13,523
資産の部合計	2,201,425	2,226,658
<b>負債の部</b>		
預金	2,050,789	2,092,152
譲渡性預金	1,000	4,352
借入金	311	240
外国為替	0	0
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	16,719	13,699
賞与引当金	871	228
退職給付引当金	4,661	4,812
睡眠預金払戻損失引当金	531	531
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,961
支払承諾	5,100	4,436
負債の部合計	2,087,946	2,128,414
<b>純資産の部</b>		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	33,533	21,220
自己株式	△1,854	△1,776
株主資本合計	108,336	96,101
その他有価証券評価差額金	4,731	1,720
繰延ヘッジ損益	△22	△18
土地再評価差額金	341	341
その他の包括利益累計額合計	5,049	2,043
少数株主持分	92	99
純資産の部合計	113,479	98,243
負債及び純資産の部合計	2,201,425	2,226,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	31,805	31,308
資金運用収益	22,594	22,254
(うち貸出金利息)	18,274	17,332
(うち有価証券利息配当金)	3,780	4,459
役務取引等収益	3,957	3,923
その他業務収益	3,073	3,100
その他経常収益	2,179	2,029
経常費用	25,866	25,149
資金調達費用	1,104	1,106
(うち預金利息)	1,004	1,009
役務取引等費用	1,419	1,407
その他業務費用	71	87
営業経費	21,105	20,681
その他経常費用	2,166	1,866
経常利益	5,938	6,159
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	45	25
固定資産処分損	19	25
減損損失	25	—
税金等調整前四半期純利益	5,893	6,133
法人税、住民税及び事業税	785	2,108
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	786	2,110
少数株主損益調整前四半期純利益	5,106	4,022
少数株主利益	7	7
四半期純利益	5,098	4,014

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,106	4,022
その他の包括利益	△14	△3,005
その他有価証券評価差額金	△14	△3,010
繰延ヘッジ損益	0	4
四半期包括利益	5,092	1,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,084	1,008
少数株主に係る四半期包括利益	8	8



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	43,734	32,922	33,533	△1,854	108,336
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			△1,338		△1,338
四半期純利益(累計)			4,014		4,014
自己株式の取得(注)				△15,034	△15,034
自己株式の処分		11		111	123
自己株式の消却(注)		△15,000		15,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		14,988	△14,988		—
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	—	—	△12,312	77	△12,235
当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	43,734	32,922	21,220	△1,776	96,101

(注) 当第3四半期連結累計期間の株主資本の金額の主な変動は、平成25年5月21日付で、第Ⅱ種優先株式の発行済株式の全株式(1,500,000株)を取得及び消却したことによるものであります。

平成26年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	平成25年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	対前年同期比	平成26年3月期 通期予想 (12ヶ月累計)
業務粗利益	25,920	26,135	△215	
(除く国債等債券損益)	23,408	23,648	△240	
資金利益	21,209	21,447	△238	
役務取引等利益	1,919	1,899	20	
その他業務利益	2,791	2,788	3	
経費 (除く臨時処理分)	20,007	20,460	△453	
人件費	11,192	11,206	△14	
物件費	7,834	8,271	△437	
税金	981	982	△1	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,913	5,674	239	
コア業務純益	3,400	3,188	212	
① 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	5,913	5,674	239	
うち国債等債券損益	2,512	2,486	26	
臨時損益	△124	△211	87	
② うち不良債権処理額	1,480	1,903	△423	
(貸倒償却引当費用①+②)	1,480	1,903	△423	
③ うち貸倒引当金戻入益	584	331	253	
うち償却債権取立益	515	1,284	△769	
うち株式等関係損益	41	9	32	
経常利益	5,788	5,463	325	7,500
特別損益	△25	△46	21	
うち固定資産処分損益	△25	△20	△5	
税引前四半期純利益	5,762	5,417	345	
法人税等合計	1,919	607	1,312	
四半期純利益	3,843	4,810	△967	5,500

(参考)

与信関係費用 (①+②-③)	895	1,571	△676
----------------	-----	-------	------

(注) コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益控除後の業務純益であります。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(連結)

(単位：億円、%)

(参考) (単位：億円、%)

種 類	平成25年12月末	平成24年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	69
危険債権	497	558
要管理債権	56	65
合 計	612	693

平成25年9月末
57
502
60
620

開示債権比率	4.28	5.07
--------	------	------

4.45
------

(単体)

(単位：億円、%)

(参考) (単位：億円、%)

種 類	平成25年12月末	平成24年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	59
危険債権	495	556
要管理債権	56	65
合 計	603	681

平成25年9月末
47
501
60
609

開示債権比率	4.22	4.99
--------	------	------

4.38
------

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。なお、集計方法は以下のとおりであります。

- ・ 上記開示債権額は、同月末時点における債務者区分(※)をベースとして集計しております。  
 なお、平成25年12月末及び平成24年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分との関係

- ・ 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は、破綻先及び実質破綻先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・ 「危険債権」は、破綻懸念先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・ 「要管理債権」は、要管理先として区分された債務者が有する、元本または利払いが3ヵ月以上延滞している債権、もしくは貸出条件を緩和している債権の合計であります。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

(連結)

(単位：百万円、%)

	平成25年		平成25年 9月末	平成24年 12月末
	12月末	平成25年9月比 平成24年12月比		
(1) 自己資本比率 (6) ÷ (7)	10.09	△0.16 △1.75	10.25	11.84
(2) Tier I 比率 (3) ÷ (7)	9.25	△0.15 △1.56	9.40	10.81
(3) 基本的項目 [Tier I]	96,200	614 △11,670	95,586	107,870
(4) 補完的項目 [Tier II]	9,353	79 △1,209	9,274	10,562
(イ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,486	—	1,486	1,486
(ロ) 一般貸倒引当金	5,867	79 △209	5,788	6,076
(ハ) 負債性資本調達手段等	2,000	— △1,000	2,000	3,000
(ニ) 補完的項目不算入額(△)	—	—	—	—
(5) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等)	707	64 349	643	358
(6) 自己資本 (3) + (4) - (5)	104,846	629 △13,228	104,217	118,074
(7) リスク・アセット等	1,039,061	23,055 42,074	1,016,006	996,987
(8) 総所要自己資本額 (7) × 4%	41,562	922 1,683	40,640	39,879

(単体)

(単位：百万円、%)

	平成25年		平成25年 9月末	平成24年 12月末
	12月末	平成25年9月比 平成24年12月比		
(1) 自己資本比率 (6) ÷ (7)	9.81	△0.17 △1.77	9.98	11.58
(2) Tier I 比率 (3) ÷ (7)	9.01	△0.15 △1.59	9.16	10.60
(3) 基本的項目 [Tier I]	93,497	562 △11,977	92,935	105,474
(4) 補完的項目 [Tier II]	8,972	68 △1,103	8,904	10,075
(イ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,486	—	1,486	1,486
(ロ) 一般貸倒引当金	5,486	68 △103	5,418	5,589
(ハ) 負債性資本調達手段等	2,000	— △1,000	2,000	3,000
(ニ) 補完的項目不算入額(△)	—	—	—	—
(5) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等)	707	64 349	643	358
(6) 自己資本 (3) + (4) - (5)	101,762	565 △13,429	101,197	115,191
(7) リスク・アセット等	1,037,042	23,073 42,315	1,013,969	994,727
(8) 総所要自己資本額 (7) × 4%	41,481	923 1,692	40,558	39,789

(注) 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19条)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法及びオペレーショナル・リスクの算出においては基礎的手法を採用しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成25年12月末				平成24年12月末				平成25年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,757	22	42	19	3,883	33	42	8	3,606	29	43	14
株式	50	19	19	0	42	6	7	0	49	19	19	0
債券	3,353	△0	15	15	3,506	23	28	4	3,202	7	18	11
その他	353	3	6	3	334	2	6	3	354	2	5	2

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成25年12月末				平成24年12月末				平成25年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	2,811	67	67	0	2,963	56	59	3	2,823	70	71	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) デリバティブ取引 (連結)

① 金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種 類	平成25年12月末			平成24年12月末			平成25年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	65	△0	△0	49	0	0	99	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	△0	△0	—	0	0	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、該当ありません。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(6) 預金・貸出金の状況 (連結)

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成25年12月末	平成24年12月末	平成25年9月末
預 金 (末残)	20,921	20,591	20,753
貸出金 (末残)	14,213	13,561	13,849

(注) 譲渡性預金を除いております。

以 上